

平成27年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(平成27年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	公益財団法人 岩手育英会		所管課	盛岡市教育委員会 学務教職員課
所在地	〒 020 - 8532 盛岡市津志田14-37-2			
電話番号	(019) 639 - 9044		設立年月日	大正14年9月10日
代表者	代表理事 千葉仁一	☐ 常勤 ☒ 非常勤	☒ 市OB ☐ 市現職 ☐ その他	
設立目的	岩手県に本籍を有する学費に乏しき優れた学生を対象に奨学金を貸与し、学業を成就させることを目的とする。			
主要事業	① 奨学生の決定 ② 奨学金の貸与及び償還に関すること。 ③ ④			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	
☒ ある (アドレス http://www.disclo-koueki.org/k_ran/index.html)	
☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) ☐ 作成予定なし	
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	
☒ 事業内容 ☒ 財務状況 ☒ 役員氏名 ☐ その他()	
ホームページ以外での情報提供の方法	
盛岡市ホームページで概要紹介。盛岡市広報で奨学生募集のお知らせを掲載。	

3 職員構成

(単位:人)

			常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣			
役員	理事					5	5
	監事					1	1
	計		0	0	0	6	6
職員	管理職	正職員				3	3
		臨時職員	—	—			
	一般職	正職員				3	3
		臨時職員	—	—			
	計	正職員	0	0	0	6	6
		臨時職員	0	—	—		
前年度と比較して職員数の増減			増 0	減 0	常勤職員の平均年齢		歳
常勤職員の給与体系							
☐ 法人独自の給与体系			☐ 市の給与体系を準用		☐ その他()		

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	98,854 千円	本市出資等額	68,000 千円	本市出資等割合	68.7 %
主な出資等者					
① 盛岡市	(出資等割合 68.7 %)				
② その他	(出資等割合 31.3 %)				
③	(出資等割合 %)				
④	(出資等割合 %)				
⑤	(出資等割合 %)				
平成27年度における当 市の財政関与の状況	補助金	228 千円	(収入全体の	5.0 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 公益財団法人岩手育英会運営費補助事業補助金	(平成27年度予算額	228	千円)		
②	(平成27年度予算額		千円)		
③	(平成27年度予算額		千円)		
負担金・交付金内訳					
①	(平成27年度予算額		千円)		
②	(平成27年度予算額		千円)		
委託料内訳					
①	(平成27年度予算額		千円)		
②	(平成27年度予算額		千円)		
指定管理料内訳					
①	(平成27年度予算額		千円)		
②	(平成27年度予算額		千円)		
③	(平成27年度予算額		千円)		
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		利用料金収入(平成27年度予算額		千円	
		法人の収入全体の		%	

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
①新規採用者数		計画	2	2	5
		実績	2	0	0
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
収支の状況	総収入	15,079	15,486	15,642
	当期収入(A)	6,230	4,578	4,326
	基本財産運用収入	395	436	368
	会費収入(入会金収入を含む)			
	補助金等収入	239	239	239
	うち市からの補助金等(B)	239	239	239
	事業収入(C)	5,594	3,900	3,716
	うち自主事業収入	5,594	3,900	3,716
	うち市からの委託料(D)			
	うち市からの指定管理料(E)			
	繰入金収入			
	市からの借入金			
	その他の収入	2	3	3
	前期繰越額	8,849	10,908	11,316
	総支出	4,171	4,170	1,756
	当期支出	4,171	4,170	1,756
	人件費	147	266	264
	事業費(人件費除く)	3,857	3,749	53
	管理費(人件費除く)	167	46	52
	資産取得支出	0	109	7
	繰入金支出	0	0	0
	その他の支出	0	0	1,380

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
収支の状況	当期収支差額	2,059	408	2,570
	次期繰越収支差額	10,908	11,316	13,886
正味財産 の 状況	経常収益(F)	371	472	370
	経常費用	391	489	370
	当期経常増減額	-20	-17	0
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	0	263	0
	当期経常外増減額	0	▲ 263	0
財産の状況	資産(G)	139,126	138,906	139,276
	うち固定資産	138,983	138,524	139,133
	うち流動資産(H)	143	382	143
	負債	146	0	129
	うち固定負債		0	0
	うち流動負債(I)	146	0	129
	正味財産(J)	138,980	138,980	139,147
	うち当期正味財産増減額	245	▲ 73	240
財務指標	流動比率(H/I)	97.9	#DIV/0!	110.8
	自己資本比率(J/G)	99.8	100.0	99.9
	職員一人当たり収益高(F/(K+ 当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	61.8	67.4	61.7
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/O)	3.8	5.2	5.5
		0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	6	7	6
	うち常勤職員数	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	1	3
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	0		0
	管理職員比率	16.7	14.3	50.0
	職員新規採用数	0	0	0
	うち常勤職員数	0	0	0
事業指標	① 新規奨学生人数	2	0	0
	② 奨学生人数	11	10	4
	③ 奨学金額	3,780	3,420	1,380
	④ 償還金額	5,594	3,900	3,716

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額			
	① 公益財団法人岩手育英会運営費補助事業補助	239	239	239
	②			
	③			
	負担金・交付金額			
	①			
	②			
	委託金額			
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料			
	①			
	②			
	③			
	貸付金額			
	損失補償額			
	債務保証額			

平成26年度決算の概要

(事業実績)

平成26年度は、平成25年度に引き続き、応募者がいなかったため、選考会を行わなかった。

平成26年度の貸与者総数は4名となり、県外の大学生4名に月額30,000円を貸与し、平成26年度の貸与総額は、1,380,000円となった。

償還については、償還義務者29名のうち26名から総額3,716,800円の償還があった。26年度中に完済した者が1名、26年度から償還開始した者が6名であった。

(収支決算)

26年度の事業活動収入計が4,327,945円、事業活動支出計が1,750,628円となった。

投資活動収支の部において、26年度中に満期になった国債があり、新たに20,000,000の額面の国債を購入。購入時にかかった経費21,260円を償却原価法で計算し、7,086円を投資有価証券取得にかかる支出として計上した。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

A	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 平成25年度, 26年度決算において黒字であり, 累積欠損金もないことから良好である。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成25年度決算において黒字である。	○	
2	平成26年度決算において黒字である。	○	
3	累積欠損金がある。		○
4	平成26年度決算において減価償却前黒字である。		
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		
7	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが, 対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」